

児童福祉司任用資格確認シート

氏名		※ 1 及び 2 の両方の資格要件を満たす必要があります。	
1 実務経験		該当する場合は○を記入	
○福祉に関する実務経験が3年以上			
2 資格要件（児童福祉法第13条第3項）		該当する欄に○を記入 (複数回答可)	
1号	国立障害者リハビリテーションセンター学院児童指導員科を卒業		
	国立武蔵野学院附属児童自立支援専門員養成所を卒業		
	上智社会福祉専門学校社会福祉士・児童指導員科を卒業		
	社会福祉法人全国社会福祉協議会中央福祉学院児童福祉司資格認定通信課程を修了		
2号	大学において、心理学、教育学若しくは社会学を専修する学科又はこれらに相当する課程を修めて卒業した者で、指定施設（注1、以下同じ）において1年以上相談援助業務（注2、以下同じ）に従事		大学名 学科名 従事先 従事内容
3号	医師		
4号	社会福祉士		
5号	精神保健福祉士		
6号	公認心理師		
7号	社会福祉主事として、2年以上児童福祉事業に従事した者であって児童福祉司任用前講習会の課程を修了		従事先 従事内容
8号	大学院において、心理学、教育学若しくは社会学を専攻する研究科又はこれらに相当する課程を修めて卒業した者であって、指定施設において1年以上相談援助業務に従事		大学院名 研究科名 従事先 従事内容
	外国の大学において、心理学、教育学若しくは社会学を専修する学科又はこれらに相当する課程を修めて卒業した者であって、指定施設において1年以上相談援助業務に従事		大学名 研究科名 従事先 従事内容
	社会福祉士となる資格を有する		
	精神保健福祉士試験に合格		
	保健師又は助産師で、指定施設において1年以上相談援助業務に従事し、かつ、厚生労働大臣が定める講習会の課程を修了		従事先 従事内容
	看護師又は保育士で、指定施設において2年以上相談援助業務に従事し、かつ、厚生労働大臣が定める講習会の課程を修了		従事先 従事内容
	教育職員免許法に規定する普通免許状を有し、指定施設において1年以上（同法に規定する二種免許状を有する者にあつては2年以上）相談援助業務に従事し、かつ、厚生労働大臣が定める講習会の課程を修了		資格名 従事先 従事内容
	社会福祉主事たる資格を得た後、社会福祉主事として児童福祉事業に従事した期間と、児童相談所の所員として勤務した期間の合計が2年以上あり、児童福祉司任用前講習会の課程を修了		従事先 従事内容
	社会福祉主事たる資格を得た後、3年以上児童福祉事業に従事し、児童福祉司任用前講習会の課程を修了		従事先 従事内容
	児童指導員であつて、指定施設において2年以上相談援助業務に従事し、かつ、指定講習会の課程を修了		従事先 従事内容

※ 注1、注2については次頁（裏面）参照

注1 「指定施設」の範囲は、福祉に関する相談援助をその業務とする社会福祉士及び精神保健福祉士の受験資格を得るための実務経験の場として認められている施設その他厚生労働大臣が適当と認める施設とする。具体的には、以下の施設が該当する。

- 1 社会福祉士及び介護福祉士法第7条第4号の厚生労働省令で定める施設
 - 地域保健法の規定により設置される保健所
 - 児童福祉法に規定する児童相談所、母子生活支援施設、児童養護施設、障害児入所施設、情緒障害児短期治療施設、児童自立支援施設、児童家庭支援センター及び障害児通所支援事業又は障害児相談支援事業を行う施設
 - 医療法に規定する病院及び診療所
 - 身体障害者福祉法に規定する身体障害者更生相談所及び身体障害者福祉センター
 - 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に規定する精神保健福祉センター
 - 生活保護法に規定する救護施設及び更生施設
 - 社会福祉法に規定する福祉に関する事務所
 - 売春防止法に規定する婦人相談所及び婦人保護施設
 - 知的障害者福祉法に規定する知的障害者更生相談所
 - 老人福祉法に規定する老人デイサービスセンター、老人短期入所施設、養護老人ホーム、特別養護老人ホーム、軽費老人ホーム、老人福祉センター及び老人介護支援センター
 - 母子及び父子並びに寡婦福祉法に規定する母子・父子福祉センター
 - 介護保険法に規定する介護保険施設及び地域包括支援センター
 - 障害者総合支援法に規定する障害者支援施設、地域活動支援センター、福祉ホーム及び障害福祉サービス事業（生活介護、自立訓練、就労移行支援又は就労継続支援を行うものに限る。）又は一般相談支援事業若しくは特定相談支援事業を行う施設
- 2 精神保健福祉士法第7条第4号の厚生労働省令で定める施設（「1」に掲げる施設を除く。）
 - 精神科病院
 - 医療法に規定する病院又は診療所（精神病床を有するもの又は精神科若しくは心療内科を広告しているものに限る。）
 - 市役所、区役所又は町村役場（精神障害者に対してサービスを提供する部署に限る。）
 - 地域保健法に規定する保健所又は市町村保健センター
 - 障害者の雇用の促進等に関する法律に規定する広域障害者職業センター、地域障害者職業センター又は障害者就業・生活支援センター（いずれも精神障害者に対してサービスを提供するものに限る。）
 - 法務省設置法に規定する保護観察所又は更生保護事業法に規定する更生保護施設（精神障害者に対してサービスを提供するものに限る。）
 - 発達障害者支援法に規定する発達障害者支援センター（精神障害者に対してサービスを提供するものに限る。）
 - 社会福祉法に規定する福祉に関する事務所又は市町村社会福祉協議会（いずれも精神障害者に対してサービスを提供するものに限る。）
 - 障害者総合支援法に規定する障害福祉サービス事業（生活介護、短期入所、重度障害者等包括支援、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援又は共同生活援助を行うものに限る。）、一般相談支援事業若しくは特定相談支援事業を行う施設、障害者支援施設、地域活動支援センター又は福祉ホーム（いずれも精神障害者に対してサービスを提供するものに限る。）
- 3 上記に掲げる施設に準ずる施設として厚生労働大臣が認める施設
 - 児童福祉法に規定する乳児院及び保育所

注2 児童福祉司の任用資格要件を満たすためには、指定施設において、福祉に関する「相談援助業務」（児童その他の者の福祉に関する相談に応じ、助言、指導その他の援助を行う業務）に従事していることが必要であり、その具体的な範囲は、介護福祉士試験及び精神保健福祉士試験の受験資格に係る実務経験の範囲を定める厚生労働省通知等による。

病院、社会福祉施設等における看護業務、介護業務等の直接処遇業務はこれに含まれない。